

# 半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成13年7月1日  
至 平成13年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年3月25日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【連絡者の氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【連絡者の氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自平成11年 7月1日 至平成11年 12月31日	自平成12年 7月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成11年 7月1日 至平成12年 6月30日	自平成12年 7月1日 至平成13年 6月30日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	—	47,834,272	54,174,157	73,402,102	94,706,874
経常利益	千円	—	3,664,957	3,930,035	5,894,360	6,991,123
中間（当期）純利益	千円	—	1,856,218	1,879,091	2,829,465	3,353,197
純資産額	千円	—	20,442,417	23,738,598	18,561,177	22,053,899
総資産額	千円	—	45,282,406	63,178,956	34,228,974	47,483,788
1株当たり純資産額	円	—	2,037.76	2,364.19	1,859.84	2,198.41
1株当たり中間（当期）純利益	円	—	185.65	187.25	283.51	334.82
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	—	185.53	187.14	—	334.39
自己資本比率	%	—	45.1	37.6	54.2	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	230,033	2,424,904	3,105,154	5,282,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	△4,980,856	△8,075,305	△8,799,654	△9,488,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	8,099,038	10,134,014	5,029,650	4,947,630
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	千円	—	5,855,697	7,794,709	2,507,482	3,249,409
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	— 〔—〕	597 〔1,554〕	706 〔1,800〕	585 〔1,374〕	705 〔1,527〕

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自平成11年 7月1日 至平成11年 12月31日	自平成12年 7月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成11年 7月1日 至平成12年 6月30日	自平成12年 7月1日 至平成13年 6月30日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	35,293,894	47,444,435	53,881,819	72,518,923	93,968,792
経常利益	千円	3,277,968	3,664,498	3,925,798	5,832,464	7,020,825
中間(当期)純利益	千円	1,547,550	1,857,711	1,872,566	2,794,424	3,382,103
資本金	千円	5,427,900	5,539,684	5,559,538	5,427,900	5,539,684
発行済株式総数	株	9,980,000	10,031,800	10,041,000	9,980,000	10,031,800
純資産額	千円	17,213,971	20,343,578	23,660,647	18,460,845	21,982,861
総資産額	千円	31,518,983	45,023,552	62,841,342	34,024,992	47,222,189
1株当たり純資産額	円	—	2,027.91	2,356.43	1,849.78	2,191.32
1株当たり中間(当期)純利益	円	—	185.80	186.60	280.00	337.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	—	185.68	186.49	—	337.27
1株当たり中間(年間)配当 額	円	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率	%	54.6	45.2	37.7	54.3	46.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	466 [1,370]	584 [1,550]	695 [1,793]	576 [1,370]	692 [1,523]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第20期中間期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等の潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
4. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の連結ベースの1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 従業員数は、平成12年6月期より就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、テナント管理事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

テナント管理事業につきましては、複合型商業施設PAW（パウ）の開設に伴い、今後経営上の重要性が増加すると予想されるため、平成13年11月に当社の100%子会社として、㈱パウ・クリエーションを設立しました。

この他、当中間連結会計期間において、非連結子会社が1社増加しております。

この結果、平成13年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社5社により構成されることとなり、ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業、日用雑貨品卸売事業、テナント管理事業、酒類販売事業の5事業に関係する事業を営むこととなりました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区	10	テナント管理事業	100	当社店舗内に入居するテナントの管理を行う。 役員の兼任6名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	695 (1,793)
日用雑貨品卸売事業他	11 ( 7)
合計	706 (1,800)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成13年12月31日現在

従業員数 (人)	695 (1,793)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国同時多発テロによる輸出の落ち込み、情報技術（IT）関連産業の不振による設備投資の減少、さらに、企業部門の不振が、雇用・所得環境の悪化を通じて個人消費を冷え込ませるなど、デフレスパイラルといった様相を呈し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者心理悪化に伴う消費の低迷、熾烈を極める価格競争、一部の高額商品と低価格商品のみが好調な売れ行きを示す選別消費が進むなど、総じてお客様の選択肢は厳しく、また、流通大手の㈱マイカルの民事再生法申請に象徴されるように、かつてないほどの深刻な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく取り組んでまいりました。

お客様の多様化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化し、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を可能とし、さらに、全国展開をも視野にいたれた布石を打っております。

具体的には、

#### ① 第一家庭電器㈱との資本提携及び業務提携

2001年10月に、当社が第一家庭電器㈱の第三者割当により発行する新株式170万株を引き受け、第一家庭電器㈱の既存店舗を「ドン・キホーテ店」もしくは小型サイズの「ピカソ店」に業態転換し、家電売場の一部については、第一家庭電器㈱に運営を委託する方向で協議するという契約を締結しております。

これにより、機動的かつ効率的な出店が可能になると考えられます。

2001年12月に、第一家庭電器㈱の既存店舗を「ピカソ店」に業態転換した店舗として、千葉県に「ピカソ」本八幡店を、東京都に「ピカソ」国分寺店を開店いたしました。

#### ② そうご電器㈱との資本提携及び業務提携

2001年10月に、当社がそうご電器㈱の第三者割当により発行する新株式170万株を引き受け、そうご電器㈱の既存店舗を「ドン・キホーテ店」もしくは小型サイズの「ピカソ店」に業態転換し、家電売場の一部については、そうご電器㈱に運営を委託する方向で協議するという契約を締結しております。

※そうご電器㈱の民事再生手続の開始申立てにつきましては、重要な後発事象に記載しております。

#### ③ 九州進出の足がかりとなる箱崎店の出店

2001年12月に九州第1号店となる箱崎店を開店いたしました。今後、箱崎店を足がかりとして、九州地区に店舗展開をしていく予定であります。

#### ④ 小型サイズの店舗フォーマット作りのノウハウの蓄積

2001年6月に開店しました「ピカソ伊勢崎町店」での小型サイズの店舗フォーマット作りのノウハウの蓄積を進めております。このノウハウの蓄積は、上記業務提携と相まって、飛躍的な店舗数の増加が可能になると考えられます。

2001年11月に、東京都に「ピカソ」新小岩店を、12月には、神奈川県に「ピカソ」鶴見店を開店いたしました。

この他に、営業基盤を強化するため、2001年8月に、埼玉県に蕨店を開店いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、39店舗（前連結会計年度末33店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高	541億74百万円（前年同期比13.3%増）
経常利益	39億30百万円（前年同期比7.2%増）
中間純利益	18億79百万円（前年同期比1.2%増）

となっております。

事業部門別の売上高は、ディスカウントストア事業部門が537億21百万円（前年同期比13.5%増）、日用雑貨品卸売事業部門が2億93百万円（前年同期比24.6%減）、テナント賃貸事業部門が1億59百万円（前年同期比39.7%増）となっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前中間純利益が37億30百万円（前年同期比1.8%増）と増加し、また長短借入金による収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ、44億83百万円増加し、また、合併により現金及び現金同等物を61百万円受入れた結果、77億94百万円となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は24億24百万円（同954.2%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が37億30百万円計上されたことに加え、仕入債務が44億30百万円増加したことによるものですが、法人税等の支払により、その一部が相殺されています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は80億75百万円（同62.1%増）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入による支出等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は101億34百万円（同25.1%増）となりました。これは、長短借入金の純増額101億44百万円を反映したものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	11,186,879	24.3	112.4
日用雑貨品	10,109,035	21.9	112.6
食品	7,697,530	16.7	118.7
時計・ファッション用品	11,549,351	25.1	119.9
スポーツ・レジャー用品	3,551,021	7.7	97.0
その他	1,710,636	3.7	151.7
小計	45,804,454	99.4	115.0
日用雑貨品卸売事業	209,367	0.5	41.3
テナント賃貸事業	52,162	0.1	150.0
合計	46,065,985	100.0	114.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	12,294,841	22.7	112.7
日用雑貨品	13,011,239	24.0	114.5
食品	9,329,524	17.2	118.0
時計・ファッション用品	12,556,324	23.2	114.3
スポーツ・レジャー用品	4,995,214	9.2	106.5
その他	1,534,004	2.9	103.9
小計	53,721,148	99.2	113.5
日用雑貨品卸売事業	293,755	0.5	75.4
テナント賃貸事業	159,253	0.3	139.7
合計	54,174,157	100.0	113.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
東京都			
府中店 (平成元年3月1日開店)	1,499,970	2.8	90.9
杉並店 (平成5年11月6日開店)	940,293	1.8	84.5
新宿店 (平成9年10月20日開店)	3,432,508	6.4	87.8
葛西店 (平成10年3月6日開店)	2,140,467	4.0	96.3
環八世田谷店 (平成10年3月6日開店)	1,985,655	3.7	93.3
環七梅島店 (平成10年11月27日開店)	1,673,034	3.1	93.2
京浜蒲田店 (平成10年12月9日開店)	1,851,819	3.4	93.2
京王堀之内店 (平成11年4月8日開店)	1,905,580	3.5	93.6
東八三鷹店 (平成11年5月1日開店)	1,747,611	3.3	95.1
小金井公園店 (平成11年5月20日開店)	1,172,791	2.2	85.9
渋谷店 (平成11年12月1日開店)	2,207,474	4.1	120.5
めじろ台店 (平成11年12月4日開店)	1,146,378	2.1	97.5
環七方南町店 (平成12年5月25日開店)	2,727,498	5.1	106.4
新宿東口本店 (平成12年11月5日開店)	2,142,348	4.0	270.1
小平店 (平成13年3月1日開店)	1,174,106	2.2	—
六本木店 (平成13年4月9日開店)	1,314,653	2.4	—
ピカソ新小岩店 (平成13年11月15日開店)	112,283	0.2	—
ピカソ国分寺店 (平成13年12月1日開店)	81,159	0.2	—
小計	29,255,635	54.5	110.8
神奈川県			
東名川崎店 (平成7年7月1日開店)	1,887,377	3.5	95.8
新横浜店 (平成11年5月24日開店)	1,752,266	3.3	93.2
港山下店 (平成12年4月25日開店)	1,760,605	3.3	90.4
東名相模原店 (平成12年4月28日開店)	1,877,043	3.5	108.4
横須賀店 (平成12年5月23日開店)	1,543,060	2.9	100.1
東名横浜インター店 (平成12年7月14日開店)	959,210	1.8	97.9

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ピカソ伊勢佐木町店 (平成13年6月15日開店)	509,737	0.9	—
ピカソ鶴見駅前店 (平成13年12月15日開店)	62,266	0.1	—
小計	10,351,568	19.3	103.0
埼玉県			
大宮店 (平成8年9月27日開店)	1,644,582	3.1	95.1
和光店 (平成10年9月10日開店)	1,513,290	2.8	154.5
浦和花月店 (平成11年4月1日開店)	1,299,164	2.4	90.4
大宮大和田店 (平成12年5月27日開店)	1,144,982	2.1	97.9
川口新井路店 (平成13年6月29日開店)	1,125,903	2.1	—
蕨店 (平成13年8月1日開店)	1,425,440	2.7	—
小計	8,153,363	15.2	153.4
千葉県			
木更津店 (平成7年9月20日開店)	763,396	1.4	96.5
幕張店 (平成7年12月1日開店)	927,889	1.7	95.5
市原店 (平成8年4月26日開店)	648,174	1.2	100.4
原木西船橋店 (平成11年6月3日開店)	1,707,777	3.2	104.4
千葉中央店 (平成11年7月1日開店)	1,564,021	2.9	106.7
ピカソ本八幡店 (平成13年12月26日開店)	21,300	0.0	—
小計	5,632,559	10.4	102.2
福岡県			
薬市街道箱崎店 (平成13年12月12日開店)	291,182	0.5	—
小計	291,182	0.5	—
本部	36,839	0.1	76.4
合計	53,721,148	100.0	113.5

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		53,721,148	113.5
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	36,662	120.8
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,465	93.9
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	2,297	113.6
	1人当たり期間売上高 (千円)	23,387	99.9

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

#### 1. 環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

#### 2. 新たな業態創造への挑戦

##### ① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

##### ② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、従来型ドン・キホーテ（売場面積約1,000㎡）に加え、「ビッグ・ドンキ（売場面積約2,000㎡）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、売場面積300～500㎡）」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて2002年春には、神奈川県川崎市幸区において、当グループ初の異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）かわさき」として新規開設する予定であります。

##### ③ 新ロジステックスシステムの本格稼働

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼働させております。これらの実施は、業務効率の改善や配送コストの削減につながり、延いては収益への貢献が期待できます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

##### 1. 資本提携及び業務提携

相手方の名称	契約締結日	資本提携の内容	業務提携の内容
第一家庭電器㈱	平成13年10月11日	第一家庭電器㈱が第三者割当により発行した株式170万株の引受け	① 第一家庭電器㈱既存店の「ドン・キホーテ店」または「ピカソ店」への業態転換 ② 店舗の共同運営 ③ 共同仕入
そうご電器㈱	平成13年10月11日	そうご電器㈱が第三者割当により発行した株式170万株の引受け	① そうご電器㈱既存店の「ドン・キホーテ店」または「ピカソ店」への業態転換 ② 店舗の共同運営 ③ 共同仕入

(注) そうご電器㈱の民事再生手続の開始申立てにつきましては、重要な後発事象に記載しております。

##### 2. 特定融資枠契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 10,000,000千円

当中間連結会計期間末残高 5,000,000千円

当中間連結会計期間契約手数料 1,999千円

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、重要な設備の新設、拡充等については、次のとおりであります。

平成13年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ドン・キホーテ 蔵店 (埼玉県蔵市)	ディスカун トストア事業	店舗設備	135,289	—	97,377	232,666	14
(株)ドン・キホーテ ピカソ新小岩店 (東京都葛飾区)	ディスカун トストア事業	店舗設備	121,029	183,614 (265)	44,789	349,433	7
(株)ドン・キホーテ ピカソ本八幡店 (千葉県市川市)	ディスカун トストア事業	店舗設備	25,154	—	21,822	46,977	6
(株)ドン・キホーテ ピカソ国分寺店 (東京都国分寺市)	ディスカун トストア事業	店舗設備	30,271	—	37,829	68,101	6
(株)ドン・キホーテ 楽市街道箱崎店 (福岡県福岡市東区)	ディスカун トストア事業	店舗設備	83,921	—	94,916	178,837	26
(株)ドン・キホーテ ピカソ鶴見駅前店 (神奈川県横浜市鶴見区)	ディスカун トストア事業	店舗設備	44,842	—	31,900	76,743	7
合計			440,508	183,614 (265)	328,636	952,759	66

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更は、次のとおりであります。

事業所名所在地	事業部門の名称	変更前完成予定年月	変更後完成予定年月
(株)ドン・キホーテ 青戸店 (東京都葛飾区)	ディスカウントストア 事業	平成14年4月	平成14年7月
(株)ドン・キホーテ 中野店 (東京都中野区)	ディスカウントストア 事業	平成14年5月	平成14年9月
(株)ドン・キホーテ 北池袋店 (東京都豊島区)	ディスカウントストア 事業	平成14年9月	平成15年1月
(株)ドン・キホーテ 六本木店増床工事 (東京都港区)	ディスカウントストア 事業	平成14年3月	平成14年10月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは「主要な設備の状況」に記載しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ドン・キホーテ 福岡西新店	福岡県福岡 市早良区	ディスカウント ストア事業	新設店舗	124,000	90,000	自己資金	平成13年12月	平成14年1月	999㎡
㈱ドン・キホーテ 伊丹店	兵庫県伊丹 市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	465,000	312,409	借入金	平成13年11月	平成14年1月	999㎡
㈱ドン・キホーテ 手稲店	北海道札幌 市手稲区	ディスカウント ストア事業	新設店舗	50,000	—	自己資金	平成14年1月	平成14年1月	999㎡
㈱ドン・キホーテ 箕面店	大阪府箕面 市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	140,000	24,600	借入金	平成14年1月	平成14年3月	999㎡
㈱ドン・キホーテ ピカソ難波戎橋店	大阪府大阪 市中央区	ディスカウント ストア事業	新設店舗	80,000	10,000	自己資金	平成14年1月	平成14年3月	700㎡
㈱ドン・キホーテ 枚方店	大阪府枚方 市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	140,000	—	借入金	平成14年2月	平成14年2月	999㎡
㈱ドン・キホーテ 平岡店	北海道札幌 市清田区	ディスカウント ストア事業	新設店舗	50,000	—	自己資金	平成14年2月	平成14年3月	999㎡
㈱ドン・キホーテ 札幌店	北海道札幌 市中央区	ディスカウント ストア事業	新設店舗	300,000	—	借入金	平成14年2月	平成14年3月	4,500㎡
㈱ドン・キホーテ 厚木店	神奈川県厚 木市	ディスカウント ストア事業	新設店舗	890,000	493,603	借入金	平成14年1月	平成14年5月	999㎡
第23期以降開店予定 4店舗	—	ディスカウント ストア事業	新設店舗	2,600,000	2,521,338	自己資金	—	—	4,996㎡
合計			—	4,839,000	3,451,950	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年12月31日現在)	提出日現在発行数（株） (平成14年3月25日現在)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	10,041,000	10,041,000	(注) 1. 2
計	10,041,000	10,041,000	—

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 上場証券取引所は、東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン市場）であります。

3. 提出日現在の発行数には、平成14年3月1日からこの半期報告書提出日までの間の商法第280条ノ19に定める新株引受権（ストックオプション）の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年10月24日 (注) 1	9,200	10,041,000	19,853	5,559,538	19,853	6,874,668

(注) 1. 商法280条ノ19第2項の規定に基づく新株発行による増加であります。

2. 商法280条ノ19第2項の規定に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別 決議日	平成13年12月31日現在				平成14年2月28日現在			
	新株発行 予定残数 (株)	発行価格	資本組 入額	発行予定期間	新株発行 予定残数 (株)	発行価格	資本組 入額	発行予定期間
平成10年9月25日	13,600	4,316	2,158	自平成12年10月2日 至平成15年10月1日	13,600	4,316	2,158	自平成12年10月2日 至平成15年10月1日
平成11年9月28日	16,400	26,580	13,290	自平成13年10月2日 至平成16年10月1日	16,400	26,580	13,290	自平成13年10月2日 至平成16年10月1日
平成12年9月26日	98,500	11,947	5,974	自平成14年10月2日 至平成18年10月1日	98,500	11,947	5,974	自平成14年10月2日 至平成18年10月1日
平成13年9月26日	123,200	8,580	4,290	自平成15年10月2日 至平成19年10月1日	123,200	8,580	4,290	自平成15年10月2日 至平成19年10月1日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

## (3) 【大株主の状況】

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦 4 丁目18-30	5,202.0	51.80
ユービーエス エージー ホンコン (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	25/F ワン エクスチェンジ スクエア 8 コノート ロード セントラルホンコン (東京都千代田区永田町 2 丁目11-1)	422.6	4.20
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目11-1	331.2	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	280.1	2.78
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4-3	253.7	2.52
シティバンク ロンドン ジェネラル ユーケー レジデント トリーテイ ジヤス クライアント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	ルイスハム ハウス 25 モールズワース ストリート ロンドン S B13 7 E X U K (東京都品川区東品川 2 丁目 3-14)	151.6	1.50
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウールゲイト ハウス コールマン ストリート ロンドン E C 2 P 2 H D イングランド (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	146.9	1.46
ビービーエイチ フォー フィディリティー ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 ウォーター ストリート ボストン N A 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7-1)	140.5	1.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	P O ボックス 351 ボストン マサチューセッツ 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	139.1	1.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 丁目33-1	101.2	1.00
計		7,168.9	71.39

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社	331.2千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	280.1千株
東洋信託銀行株式会社	253.7千株
中央三井信託銀行株式会社	101.2千株

東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日付でユーエフジェイ信託銀行株式会社に商号変更いたしました。

(4) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年12月31日現在

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等) (株)	議決権のある株式数 (その他) (株)	単元未満株式数 (株)
—	100	10,040,700	200

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛 西四丁目14番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	8,690	8,700	6,470	9,000	8,800	7,980
最低 (円)	7,350	6,250	5,490	6,080	7,400	6,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）及び前中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ビーエー東京監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,855,697		7,842,411		3,297,053	
2. 受取手形及び売掛金		775,844		957,168		707,582	
3. 棚卸資産		12,347,832		16,101,999		12,168,983	
4. 前払費用		357,630		305,029		476,359	
5. 繰延税金資産		155,595		321,818		283,479	
6. その他		459,890		1,071,288		1,323,015	
7. 貸倒引当金		△3,993		△6,022		△6,633	
流動資産合計		19,948,497	44.1	26,593,693	42.1	18,249,840	38.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	6,372,325		8,229,716		7,133,671	
減価償却累計額		1,103,995	5,268,329	1,645,420	6,584,295	1,373,023	5,760,648
2. 車輛運搬具		80,402		85,131		81,511	
減価償却累計額		39,103	41,298	54,760	30,371	48,323	33,188
3. 器具備品		2,113,162		2,916,944		2,372,392	
減価償却累計額		808,599	1,304,562	1,267,832	1,649,111	1,047,226	1,325,166
4. 土地	※1		10,837,596		17,000,177		13,144,658
5. 建設仮勘定			23,268		1,053,547		136,115
有形固定資産合計		17,475,056	38.6	26,317,503	41.6	20,399,776	43.0
(2) 無形固定資産		909,068	2.0	939,655	1.5	911,219	1.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,002,327		1,482,553		1,917,508	
2. 長期貸付金		180,000		360,000		360,000	
3. 長期前払費用		153,281		361,745		209,088	
4. 繰延税金資産		166,843		412,955		197,860	
5. 敷金保証金		3,616,839		4,541,183		3,941,078	
6. その他		831,393		2,170,746		1,299,217	
7. 貸倒引当金		△900		△1,080		△1,800	
投資その他の資産 合計		6,949,785	15.3	9,328,104	14.8	7,922,952	16.7
固定資産合計		25,333,909	55.9	36,585,263	57.9	29,233,947	61.6
資産合計		45,282,406	100.0	63,178,956	100.0	47,483,788	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		7,538,146		14,589,224		10,158,340		
2. 短期借入金	※1	9,656,000		13,402,000		7,442,000		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	1,752,040		1,341,640		1,485,840		
4. 未払費用		397,297		457,448		2,224,123		
5. 未払法人税等		1,908,669		2,023,059		712,168		
6. その他	※2、 ※3	484,228		763,655		912,691		
流動負債合計		21,736,382	48.0	32,577,028	51.5	22,935,163	48.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1、 ※4	2,876,930		6,535,290		2,206,110		
2. 役員退職慰労引当金		59,501		84,742		79,506		
3. その他	※3	167,175		243,297		209,109		
固定負債合計		3,103,607	6.9	6,863,329	10.9	2,494,725	5.3	
負債合計		24,839,989	54.9	39,440,358	62.4	25,429,888	53.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本準備金		6,854,814	15.1	6,874,668	10.9	6,854,814	14.4	
III 連結剰余金		8,196,566	18.1	11,510,181	18.2	9,693,545	20.4	
IV その他有価証券評価差 額金		△148,647	△0.3	△204,885	△0.3	△33,755	△0.1	
計		20,442,417	45.1	23,739,501	37.6	22,054,288	46.4	
V 自己株式								
資本合計		20,442,417	45.1	23,738,598	37.6	22,053,899	46.4	
負債、少数株主持 分及び資本合計		45,282,406	100.0	63,178,956	100.0	47,483,788	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,834,272	100.0		54,174,157	100.0		94,706,874	100.0
II 売上原価			37,054,171	77.5		42,127,693	77.8		73,571,274	77.7
売上総利益			10,780,100	22.5		12,046,464	22.2		21,135,600	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1		7,497,638	15.6		8,574,268	15.8		15,124,082	15.9
営業利益			3,282,462	6.9		3,472,196	6.4		6,011,518	6.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		13,380			18,415			29,748		
2. 受取配当金		54,255			1,245			117,130		
3. 投資有価証券売却益		1,150			—			1,972		
4. 営業協賛金収入		47,141			—			78,263		
5. 情報機器使用料	※2	241,606			369,215			512,997		
6. その他		124,766	482,299	1.0	132,493	521,369	1.0	417,326	1,157,439	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		59,340			63,111			131,827		
2. 新株発行費		1,346			—			1,346		
3. 投資有価証券売却損		39,119			—			39,119		
4. その他		—	99,805	0.2	419	63,530	0.1	5,540	177,833	0.2
経常利益			3,664,957	7.7		3,930,035	7.3		6,991,123	7.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		252			1,330			—		
2. 退職給与引当金戻入	※3	449	701	0.0	—	1,330	0.0	449	449	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	162			—			178		
2. 投資有価証券評価損		—	162	0.0	200,792	200,792	0.4	243,250	243,428	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,665,496	7.7		3,730,573	6.9		6,748,143	7.1
法人税、住民税及び 事業税		1,808,706			1,980,484			3,636,815		
法人税等調整額		571	1,809,277	3.8	△129,002	1,851,482	3.4	△241,868	3,394,946	3.6
中間(当期)純利益			1,856,218	3.9		1,879,091	3.5		3,353,197	3.5

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			6,390,247		9,693,545		6,390,247
II 連結剰余金減少高							
1. 配当金		49,900		50,158		49,900	
2. 合併に伴う連結剰余 金減少高		—	49,900	12,296	62,454	—	49,900
III 中間(当期)純利益			1,856,218		1,879,091		3,353,197
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高			8,196,566		11,510,181		9,693,545



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	(自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,665,496	3,730,573	6,748,143
減価償却費(長期前 払費用償却含む)		476,062	535,140	1,014,341
貸倒引当金の増減額		△252	△1,330	3,287
役員退職慰労引当金 の増加額		3,586	5,235	23,591
受取利息及び受取配 当金		△67,636	△19,660	△146,878
支払利息		59,340	63,111	131,827
投資有価証券売却益		△1,150	—	△1,972
投資有価証券評価損		—	200,792	243,250
投資有価証券売却損		39,119	—	39,119
有形固定資産除却損		162	—	178
敷金保証金の賃料相 殺		60,430	72,013	120,489
売上債権の増加額		△233,780	△249,586	△165,518
棚卸資産の増加額		△3,096,394	△3,911,949	△2,917,545
その他の流動資産の 増減額		△53,702	302,720	△1,058,016
仕入債務の増加額		1,687,269	4,430,884	4,307,462
その他の流動負債の 増減額		△426,848	△536,565	232,647
その他固定負債の増 加額		—	41,395	108,700
その他		—	—	△31,254
小計		2,111,701	4,662,775	8,651,855
利息及び配当金の受 取額		15,243	4,559	109,886
利息の支払額		△66,212	△60,881	△135,606
法人税等の支払額		△1,830,699	△2,181,548	△3,343,353
営業活動によるキャッ シュ・フロー		230,033	2,424,904	5,282,782

		前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△22,734	△47,644
定期預金の払戻によ る収入		—	22,677	—
有形固定資産の取得 による支出		△4,157,897	△6,418,988	△7,565,494
無形固定資産の取得 による支出		△36,314	△20,881	△51,385
貸付金の回収による 収入		6,000	4,000	12,000
敷金保証金の差入に よる支出		△595,890	△1,321,398	△1,134,944
敷金保証金の返戻に よる収入		167,446	176,142	228,199
保険積立金の積立に よる支出		△56,478	△300,240	△514,965
保険積立金の返戻に よる収入		1,579	1,935	23,496
投資有価証券の取得 による支出		△508,160	△71,400	△508,160
投資有価証券の売却 による収入		459,388	10,000	498,238
関係会社出資金の取 得による支出		△5,000	—	△5,000
その他投資支出		△255,530	△134,416	△422,827
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,980,856	△8,075,305	△9,488,486

		前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		13,510,000	22,770,000	27,620,000
短期借入金の返済に よる支出		△6,904,000	△16,810,000	△23,228,000
長期借入れによる収 入		2,200,000	5,000,000	2,200,000
長期借入金の返済に よる支出		△880,630	△815,020	△1,817,650
自己株式の取得によ る支出		—	△514	△388
株式の発行による収 入		223,568	39,707	223,568
配当金の支払額		△49,900	△50,158	△49,900
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,099,038	10,134,014	4,947,630
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		3,348,214	4,483,612	741,926
VI 現金及び現金同等物期 首残高		2,507,482	3,249,409	2,507,482
VII 合併による現金及び現 金同等物の受入		—	61,687	—
VIII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		5,855,697	7,794,709	3,249,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リーダー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)中里屋商店 (有)リカーショップ・ケー・ツー 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リーダー (株)パウ・クリエーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)桑原商店 (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー Don Quijote Insurance Co.,Ltd 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リーダー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)ナカガワ ((有)中里屋商店から商号変更) (有)リカーショップ・ケー・ツー 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度までに持分法適用関連会社であった(株)エスピー・ネットワークは、当中間連結会計期間において第三者割当増資を行ったため、所有割合が減少し、持分法適用関連会社でなくなっております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度までに持分法適用関連会社であった(株)エスピー・ネットワークは、当連結会計年度において第三者割当増資を行ったため、所有割合が減少し、持分法適用関連会社でなくなっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社リーダーの中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、中間連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については法人税法に定める経過法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利スワッ プ取引 ヘッジ対象 変動金利の 借入金  (ハ) ヘッジ方針 金利スワップ取引につい ては市場金利の動向を勘案 し、個別に所定の社内決裁 手続きを経たうえで支払金 利に係るキャッシュ・フロ ーの変動リスクを回避する 目的で取引を行っておりま す。  (ニ) ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップの特例処理 が認められる金利スワップ 取引については、有効性の 判定は省略しております。  (6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
<p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し売上総利益は、79,194千円増加しております。また、営業利益が113,969千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が271,168千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は184,231千円増加しております。また、営業利益が271,168千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
<p>—————</p>	<p>営業協賛金</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「営業協賛金収入」（当中間連結会計期間は3,569千円）は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>この変更により、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金148,647千円及び繰延税金資産108,083千円を計上するとともに、従来の方法に比べ、経常利益、税金等調整前中間純利益は、10,070千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p> <p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は713千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は103千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金33,755千円及び繰延税金資産24,544千円を計上するとともに、時価のある有価証券につきまして、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないため、221,250千円の減損処理を行なっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は、27,839千円増加し、税金等調整前当期純利益は、193,410千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p> <p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は4,833千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,168千円多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
—	<p>(出店仮勘定)</p> <p>従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に係わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました(前中間連結会計期間末は62,650千円)が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。なお、当中間連結会計期間末における出店仮勘定残高(当中間連結会計期間末は786,523千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>491,122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,605,601</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,011,725千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>706,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,887,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,605,601</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 所有権が留保された固定資産構築物のうち一部の資産については、割賦払いの方式で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当中間連結会計期末</p> <table> <tr> <td>長期未払金</td> <td>23,625千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,925千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	491,122	計	3,605,601	短期借入金	1,011,725千円	一年内返済予定長期借入金	706,400	長期借入金	1,887,476	計	3,605,601	長期未払金	23,625千円	未払金	6,300千円	合計	29,925千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>457,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,571,621</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,684,145千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>511,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,376,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,571,621</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 貸出コミットメント 当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	457,142	計	3,571,621	短期借入金	1,684,145千円	一年内返済予定長期借入金	511,200	長期借入金	1,376,276	計	3,571,621	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	5,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>478,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,592,936</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,389,059千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>572,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,631,876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,592,936</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	478,456	計	3,592,936	短期借入金	1,389,059千円	一年内返済予定長期借入金	572,000	長期借入金	1,631,876	計	3,592,936
土地	3,114,479千円																																																							
建物及び構築物	491,122																																																							
計	3,605,601																																																							
短期借入金	1,011,725千円																																																							
一年内返済予定長期借入金	706,400																																																							
長期借入金	1,887,476																																																							
計	3,605,601																																																							
長期未払金	23,625千円																																																							
未払金	6,300千円																																																							
合計	29,925千円																																																							
土地	3,114,479千円																																																							
建物及び構築物	457,142																																																							
計	3,571,621																																																							
短期借入金	1,684,145千円																																																							
一年内返済予定長期借入金	511,200																																																							
長期借入金	1,376,276																																																							
計	3,571,621																																																							
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																							
借入実行残高	5,000,000千円																																																							
差引額	5,000,000千円																																																							
土地	3,114,479千円																																																							
建物及び構築物	478,456																																																							
計	3,592,936																																																							
短期借入金	1,389,059千円																																																							
一年内返済予定長期借入金	572,000																																																							
長期借入金	1,631,876																																																							
計	3,592,936																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,744,401千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>871,617</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>989,888</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>442,788</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,586</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、親会社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、親会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 退職給与引当金戻入は、連結子会社(株)リーダーの退職金制度の廃止に伴うものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>162</td></tr> </table>	給与手当	2,744,401千円	地代家賃	871,617	支払手数料	989,888	減価償却費	442,788	貸倒引当金繰入額	—	役員退職慰労引当金繰入額	3,586	車輛運搬具	162千円	計	162	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>3,119,443千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,108,645</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,103,710</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>514,441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,235</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p>	給与手当	3,119,443千円	地代家賃	1,108,645	支払手数料	1,103,710	減価償却費	514,441	貸倒引当金繰入額	—	役員退職慰労引当金繰入額	5,235	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>5,596,336千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,827,752</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,014,549</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>984,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,287</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,591</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 退職給与引当金戻入は、連結子会社(株)リーダーの退職金制度の廃止に伴うものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>178千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>178</td></tr> </table>	給与手当	5,596,336千円	地代家賃	1,827,752	支払手数料	2,014,549	減価償却費	984,830	貸倒引当金繰入額	3,287	役員退職慰労引当金繰入額	23,591	車輛運搬具	178千円	計	178
給与手当	2,744,401千円																																													
地代家賃	871,617																																													
支払手数料	989,888																																													
減価償却費	442,788																																													
貸倒引当金繰入額	—																																													
役員退職慰労引当金繰入額	3,586																																													
車輛運搬具	162千円																																													
計	162																																													
給与手当	3,119,443千円																																													
地代家賃	1,108,645																																													
支払手数料	1,103,710																																													
減価償却費	514,441																																													
貸倒引当金繰入額	—																																													
役員退職慰労引当金繰入額	5,235																																													
給与手当	5,596,336千円																																													
地代家賃	1,827,752																																													
支払手数料	2,014,549																																													
減価償却費	984,830																																													
貸倒引当金繰入額	3,287																																													
役員退職慰労引当金繰入額	23,591																																													
車輛運搬具	178千円																																													
計	178																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,855,697千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,855,697千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,855,697千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	5,855,697千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,842,411千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△47,701千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,794,709千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,842,411千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△47,701千円	現金及び現金同等物	7,794,709千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,297,053千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△47,644千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,249,409千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,297,053千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△47,644千円	現金及び現金同等物	3,249,409千円
現金及び預金勘定	5,855,697千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円																			
現金及び現金同等物	5,855,697千円																			
現金及び預金勘定	7,842,411千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△47,701千円																			
現金及び現金同等物	7,794,709千円																			
現金及び預金勘定	3,297,053千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△47,644千円																			
現金及び現金同等物	3,249,409千円																			

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>650,144</td> <td>457,459</td> <td>192,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,144</td> <td>457,459</td> <td>192,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	650,144	457,459	192,684	合計	650,144	457,459	192,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>450,138</td> <td>383,550</td> <td>66,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,138</td> <td>383,550</td> <td>66,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	450,138	383,550	66,587	合計	450,138	383,550	66,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>650,144</td> <td>527,451</td> <td>122,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,144</td> <td>527,451</td> <td>122,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	650,144	527,451	122,693	合計	650,144	527,451	122,693
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	650,144	457,459	192,684																																			
	合計	650,144	457,459	192,684																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	450,138	383,550	66,587																																			
	合計	450,138	383,550	66,587																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	650,144	527,451	122,693																																			
合計	650,144	527,451	122,693																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内 132,883千円	1年内 63,068千円	1年内 113,677千円																																					
1年超 65,906	1年超 5,649	1年超 12,788																																					
計 198,789	計 68,717	計 126,466																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																					
支払リース料 81,755千円	支払リース料 62,069千円	支払リース料 152,769千円																																					
減価償却費相当額 79,154	減価償却費相当額 60,246	減価償却費相当額 147,889																																					
支払利息相当額 2,085	支払利息相当額 884	支払利息相当額 3,502																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																					
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																					
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額																																				
	土地取得価額相当額 3,947,640千円	土地取得価額相当額 3,947,640千円	土地取得価額相当額 3,947,640千円																																				
	建物取得価額相当額 624,425千円	建物取得価額相当額 624,425千円	建物取得価額相当額 624,425千円																																				
(2) 支払リース料 359,999千円	(2) 支払リース料 431,999千円	(2) 支払リース料 791,999千円																																					
(3) 残価保証額 取得価額相当額の75%	(3) 残価保証額 取得価額相当額の75%	(3) 残価保証額 取得価額相当額の75%																																					
3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
	1年内 863,999千円	1年内 863,999千円	1年内 863,999千円																																				
	1年超 3,096,000千円	1年超 2,232,000千円	1年超 2,664,000千円																																				
	計 3,960,000千円	計 3,096,000千円	計 3,528,000千円																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	180,445	355,845	175,399
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,656,553	1,224,422	△ 432,130
合計	1,836,998	1,580,267	△ 256,731

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
証券投資信託の受益証券	10,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	407,360

当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	160,938	248,707	87,768
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,364,736	923,106	△441,630
合計	1,525,675	1,171,813	△353,861

(注) その他有価証券(1) 株式の一部につきまして、110,226千円(3) その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、70,566千円の減損処理を行なっております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	306,040

(注) その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、20,000千円の減損処理を行なっております。

前連結会計年度末（平成13年6月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	199,765	423,540	223,775
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,435,303	1,153,227	△282,075
合計	1,635,068	1,576,768	△58,300

(注) その他有価証券(3) その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、221,250千円の減損処理を行なっております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
証券投資信託の受益証券	10,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	326,040

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成12年12月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成13年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成13年6月30日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）において、当グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,037円76銭	1株当たり純資産額	2,364円19銭	1株当たり純資産額	2,198円41銭
1株当たり中間純利益	185円65銭	1株当たり中間純利益	187円25銭	1株当たり当期純利益	334円82銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	185円53銭	1株当たり中間純利益	187円14銭	1株当たり当期純利益	334円39銭



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	<p>1. 和光電気株式会社との業務提携について</p> <p>当社は、平成14年1月21日付で、和光電気株式会社（本社：大阪府大阪市天王寺区上之宮町1-24、代表取締役：鎌田敬一）と今後の事業の拡大発展を図るため、下記のとおり業務提携を行うことに合意し基本契約書を締結いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) . 業務提携の内容</p> <p>① 和光電気㈱の既存店を「ドン・キホーテ」との共同店舗化、または「ピカソ店」への業態転換を推進することによって、当該店舗の活性化と効率性の向上をはかります。共同店舗は、両社の間にバリアーは設けず、一体感のある店舗とし、基本設計、店舗コンセプトは当社が担当します。</p> <p>② 今後、当社の関西地区における新規店の家電売場の一部について、和光電気㈱が運営を受託する方向で個別店舗につき協議いたします。</p> <p>③ 双方の得意分野を活かせる部分について、共同仕入れを検討します。</p> <p>④ 双方の従業員の出向受入れを中心とする人事交流を行います。</p> <p>⑤ 配送、工事等サービス部門の業務について協力体制を構築します。</p> <p>(2) . 業務提携が業績に与える影響について</p> <p>現時点においては、業績に対する重要な影響はありません。</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
—————	<p>4. 重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）</p> <p>当社は資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡先            ラマンチャ・セカンド有限会社</p> <p>(2) 譲渡日            平成14年2月27日</p> <p>(3) 譲渡資産        六本木店店舗用                           土地・建物</p> <p>(4) 譲渡価額        36億円</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,715,403		7,639,402		3,165,357	
2. 売掛金		703,110		894,645		632,724	
3. 棚卸資産		12,257,884		15,964,743		12,068,470	
4. その他		959,742		1,692,323		2,067,212	
5. 貸倒引当金		△3,406		△2,487		△2,983	
流動資産合計			19,632,734 43.6		26,188,628 41.7		17,930,781 38.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	4,799,201		5,989,909		5,256,148	
2. 土地	※2	10,837,596		17,000,177		13,144,658	
3. その他		1,836,623		3,326,339		1,997,682	
有形固定資産合計			17,473,421 38.8		26,316,427 41.8		20,398,489 43.2
(2) 無形固定資産			908,188 2.0		938,429 1.5		910,263 1.9
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金保証金		3,616,004		4,540,398		3,940,243	
2. その他		3,394,104		4,858,539		4,044,211	
3. 貸倒引当金		△900		△1,080		△1,800	
投資その他の資産合計			7,009,208 15.6		9,397,857 15.0		7,982,655 16.9
固定資産合計			25,390,817 56.4		36,652,714 58.3		29,291,408 62.0
資産合計			45,023,552 100.0		62,841,342 100.0		47,222,189 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		7,490,264		14,504,524		10,108,228	
2. 短期借入金	※2	9,576,000		13,272,000		7,332,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	1,752,040		1,341,640		1,485,840	
4. 未払法人税等		1,907,690		2,023,059		2,224,088	
5. その他	※3	850,372		1,208,343		1,594,445	
流動負債合計			21,576,367 47.9		32,349,567 51.5		22,744,603 48.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※2、 ※5							
1. 長期借入金		2,876,930		6,535,290		2,206,110		
2. 役員退職慰労引当金		59,501		84,742		79,506		
3. その他		167,175		211,095		209,109		
固定負債合計			3,103,607	6.9		6,831,127	10.8	
負債合計			24,679,974	54.8		39,180,694	62.3	
(資本の部)								
I 資本金			5,539,684	12.3	5,559,538	8.9	5,539,684	11.7
II 資本準備金			6,854,814	15.2	6,874,668	10.9	6,854,814	14.5
III 利益準備金			12,600	0.0	22,600	0.0	12,600	0.0
IV その他の剰余金								
1. 任意積立金		5,400,000		8,400,000		5,400,000		
2. 中間(当期)未処分利益		2,685,126		3,009,630		4,209,518		
その他の剰余金合計		8,085,126	18.0	11,409,630	18.2	9,609,518	20.4	
V その他有価証券評価差額金		△148,647	△0.3	△204,885	△0.3	△33,755	△0.0	
VI 自己株式		—	—	△902	△0.0	—	—	
資本合計		20,343,578	45.2	23,660,647	37.7	21,982,861	46.6	
負債・資本合計		45,023,552	100.0	62,841,342	100.0	47,222,189	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		47,444,435	100.0	53,881,819	100.0	93,968,792	100.0
II 売上原価		36,787,418	77.5	41,960,343	77.9	73,059,561	77.7
売上総利益		10,657,016	22.5	11,921,475	22.1	20,909,231	22.3
III 販売費及び一般管理費		7,375,871	15.6	8,450,134	15.7	14,870,523	15.8
営業利益		3,281,145	6.9	3,471,341	6.4	6,038,708	6.5
IV 営業外収益	※1	482,793	1.0	516,873	1.0	1,154,117	1.2
V 営業外費用	※2	99,440	0.2	62,416	0.1	172,000	0.2
経常利益		3,664,498	7.7	3,925,798	7.3	7,020,825	7.5
VI 特別利益		—	—	1,215	0.0	—	—
VII 特別損失	※3	—	—	200,792	0.4	243,266	0.3
税引前中間(当期)純利益		3,664,498	7.7	3,726,221	6.9	6,777,559	7.2
法人税、住民税及び 事業税		1,806,057		1,980,484		3,636,770	
法人税等調整額		729	3.8	△126,829	3.4	△241,314	3.6
中間(当期)純利益		1,857,711	3.9	1,872,566	3.5	3,382,103	3.6
前期繰越利益		827,415		1,149,359		827,415	
合併による未処理損 失受入額		—		△12,296		—	
中間(当期)未処分利 益		2,685,126		3,009,630		4,209,518	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のある有価証券 同左  時価のない有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 204,000千円）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左  その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 194,813千円）</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については法人税法に定める経過的法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p>	—————



項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
		(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。	
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
<p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し、売上総利益は、79,194千円増加しております。また、営業利益が113,969千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。</p>	—————	<p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が274,003千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は187,065千円増加しております。また、営業利益が274,003千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>この変更により、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金148,647千円及び繰延税金資産108,083千円を計上するとともに、従来の方法に比べ、経常利益、税引前中間純利益は、10,070千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の資産の「その他」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p> <p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は713千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は103千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金33,755千円及び繰延税金資産24,544千円を計上するとともに、時価のある有価証券につきまして、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないため、221,250千円の減損処理を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は、27,839千円増加し、税引前当期純利益は、193,410千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p> <p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は4,833千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2,168千円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>なお、前中間期末には自己株式の保有はなく、前期末の自己株式の残高は、388千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(出店仮勘定)</p> <p>従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に係わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました（前中間期末は62,650千円）が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。なお、当中間期末における出店仮勘定残高（当中間期末786,523千円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度末 (平成13年6月30日現在)																																										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,950,189千円	2,965,946千円	2,466,715千円																																										
※2. 担保提供資産	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>491,122</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,605,601</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,011,725千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 予定長期借入金</td> <td>706,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,887,476</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,605,601</u></td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	491,122	<u>計</u>	<u>3,605,601</u>	短期借入金	1,011,725千円	一年内返済 予定長期借入金	706,400	長期借入金	1,887,476	<u>計</u>	<u>3,605,601</u>	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>457,142</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,571,621</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,684,145千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 予定長期借入金</td> <td>511,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,376,276</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,571,621</u></td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	457,142	<u>計</u>	<u>3,571,621</u>	短期借入金	1,684,145千円	一年内返済 予定長期借入金	511,200	長期借入金	1,376,276	<u>計</u>	<u>3,571,621</u>	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>478,456</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,592,936</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,389,059千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 予定長期借入金</td> <td>572,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,631,876</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,592,936</u></td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	478,456	<u>計</u>	<u>3,592,936</u>	短期借入金	1,389,059千円	一年内返済 予定長期借入金	572,000	長期借入金	1,631,876	<u>計</u>	<u>3,592,936</u>
土地	3,114,479千円																																												
建物	491,122																																												
<u>計</u>	<u>3,605,601</u>																																												
短期借入金	1,011,725千円																																												
一年内返済 予定長期借入金	706,400																																												
長期借入金	1,887,476																																												
<u>計</u>	<u>3,605,601</u>																																												
土地	3,114,479千円																																												
建物	457,142																																												
<u>計</u>	<u>3,571,621</u>																																												
短期借入金	1,684,145千円																																												
一年内返済 予定長期借入金	511,200																																												
長期借入金	1,376,276																																												
<u>計</u>	<u>3,571,621</u>																																												
土地	3,114,479千円																																												
建物	478,456																																												
<u>計</u>	<u>3,592,936</u>																																												
短期借入金	1,389,059千円																																												
一年内返済 予定長期借入金	572,000																																												
長期借入金	1,631,876																																												
<u>計</u>	<u>3,592,936</u>																																												
※3. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—————																																										
4. 偶発債務	<p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)リーダー 80,000千円</p>	<p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)リーダー 130,000千円</p>	<p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)リーダー 110,000千円</p>																																										
※5. 貸出コミットメント	—————	<p>当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>	—————																																				
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																												
借入実行残高	5,000,000千円																																												
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>																																												

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
	※1. 営業外収益のうち主 要なもの	受取利息	13,301千円	受取利息	18,345千円	受取利息
	受取配当金	54,255	受取配当金	1,245	受取配当金	117,130
	情報機器使用料	241,606	情報機器使用料	369,215	情報機器使用料	512,997
※2. 営業外費用のうち主 要なもの	支払利息	58,974千円	支払利息	62,416千円	支払利息	130,770千円
※3. 特別損失のうち主要 なもの	—————		投資有価証券評価 損	200,792千円	投資有価証券評価 損	243,250千円
4. 減価償却実施額	有形固定資産	442,440千円	有形固定資産	499,287千円	有形固定資産	957,377千円
	無形固定資産	12,336	無形固定資産	14,945	無形固定資産	26,756

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)				前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他	633,351	445,396	187,954	その他	438,312	376,703	61,608	その他	633,351	513,839	119,512
	合計	633,351	445,396	187,954	合計	438,312	376,703	61,608	合計	633,351	513,839	119,512
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	130,213千円			1年内	60,573千円			1年内	111,785千円		
	1年超	63,488			1年超	2,915			1年超	11,317		
	合計	193,702			合計	63,488			合計	123,102		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	79,976千円			支払リース料	60,922千円			支払リース料	149,267千円		
	減価償却費相当額	77,475			減価償却費相当額	59,159			減価償却費相当額	144,661		
	支払利息相当額	2,017			支払利息相当額	834			支払利息相当額	3,385		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
	(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額				(1) リース物件の取得価額相当額				(1) リース物件の取得価額相当額			
	土地取得価額相当額	3,947,640千円			土地取得価額相当額	3,947,640千円			土地取得価額相当額	3,947,640千円		
	建物取得価額相当額	624,425			建物取得価額相当額	624,425			建物取得価額相当額	624,425		
	(2) 支払リース料	359,999千円			(2) 支払リース料	431,999千円			(2) 支払リース料	791,999千円		
	(3) 残価保証額	取得価額相当額の75%			(3) 残価保証額	取得価額相当額の75%			(3) 残価保証額	取得価額相当額の75%		
	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
3. オペレーティングリース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記	1年内	863,999千円			1年内	863,999千円			1年内	863,999千円		
	1年超	3,096,000			1年超	2,232,000			1年超	2,664,000		
	合計	3,960,000			合計	3,096,000			合計	3,528,000		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1株当たり純資産額	2,027円91銭	2,356円43銭	2,191円32銭
1株当たり中間(当期) 純利益	185円80銭	186円60銭	337円70銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	185円68銭	186円49銭	337円27銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	<p>1. 和光電気株式会社との業務提携について</p> <p>当社は、平成14年1月21日付で、和光電気株式会社（本社：大阪府大阪市天王寺区上之宮町1-24、代表取締役：鎌田敬一）と今度の事業の拡大発展を図るため、下記のとおり業務提携を行うことに合意し基本契約書を締結いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) . 業務提携の内容</p> <p>① 和光電気㈱の既存店を「ドン・キホーテ」との共同店舗化、または「ピカソ店」への業態転換を推進することによって、当該店舗の活性化と効率性の向上をはかります。共同店舗は、両社の間にバリアーは設けず、一体感のある店舗とし、基本設計、店舗コンセプトは当社が担当します。</p> <p>② 今後、当社の関西地区における新規店の家電売場の一部について、和光電気㈱が運営を受託する方向で個別店舗につき協議いたします。</p> <p>③ 双方の得意分野を活かせる部分について、共同仕入れを検討します。</p> <p>④ 双方の従業員の出向受入れを中心とする人事交流を行ないます。</p> <p>⑤ 配送、工事等サービス部門の業務について協力体制を構築します。</p> <p>(2) . 業務提携が業績に与える影響について</p> <p>現時点においては、業績に対する重要な影響はありません。</p>	







(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第21期）（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）平成13年9月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類  
ストックオプション制度による新株引受権の付与 平成13年10月16日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類  
上記(2)の有価証券届出書の訂正届出書 平成13年10月24日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書及びその添付書類  
ユーロ円建転換社債の発行及び株式の売出し 平成14年2月25日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類  
上記(4)の臨時報告書の訂正報告書 平成14年3月4日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書  
主要株主の異動 平成14年3月20日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書  
上記(4)の臨時報告書の訂正報告書 平成14年3月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年3月25日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年 3月23日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間よりテナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し、売上総利益は79,194千円増加している。また、営業利益が113,969千円増加しているが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年3月25日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 中間監査報告書

平成13年 3月23日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間よりテナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し、売上総利益は79,194千円増加している。また、営業利益が113,969千円増加しているが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前中間純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。